

デジタル経済発展、米中に集中 国連貿易開発会議が報告書

グローバルな成長を促進する期待が大きいデジタル経済について、国連貿易開発会議 (UNCTAD) が9月4日報告書を公表した。デジタル経済を先導する企業やデジタルインフラ (デジタル基盤) が米国と中国に集中している実態を明らかにしているのが目を引く。急激な発展の一方で、インターネットを利用できない人々が世界にはまだたくさんいるといったデジタルデバイド (情報格差) に対する懸念が高まっている。2016年に中国杭州市で開かれた「G20 サミット」でも、デジタル経済の発展に各国が協力して取り組む決意が首脳コミュニケに盛り込まれた。しかし、現実には格差がますます拡大していることを、UNCTAD の報告書は明確に示したといえそうだ。

UNCTAD「デジタル経済報告 2019」



UNCTAD の「デジタル経済報告 2019」は、デジタル経済がブロックチェーン(分散型台帳)、データ分析、人工知能(AI)、3D プリンティング、IoT (モノのインターネット)、オートメーション&ロボティクス、クラウドコンピューティングという最先端技術と密接に関わり、データによって加速されている現実を以下のような数字を挙げて説明している。

インターネット・プロトコル・トラフィックと呼ばれるネット上を飛び交う情報量が 1992 年には 1 日当たり 100 ギガバイトだったのが 2002 年には 1 秒当たり 100 ギガバイトと、10 年間で約 9 万倍に増大した。さらに 2017 年には 1 秒当たり 4 万 6,600 ギガバイトに増え、2022 年には 1 秒当たり 15 万 700 ギガバイトに達すると推定される。

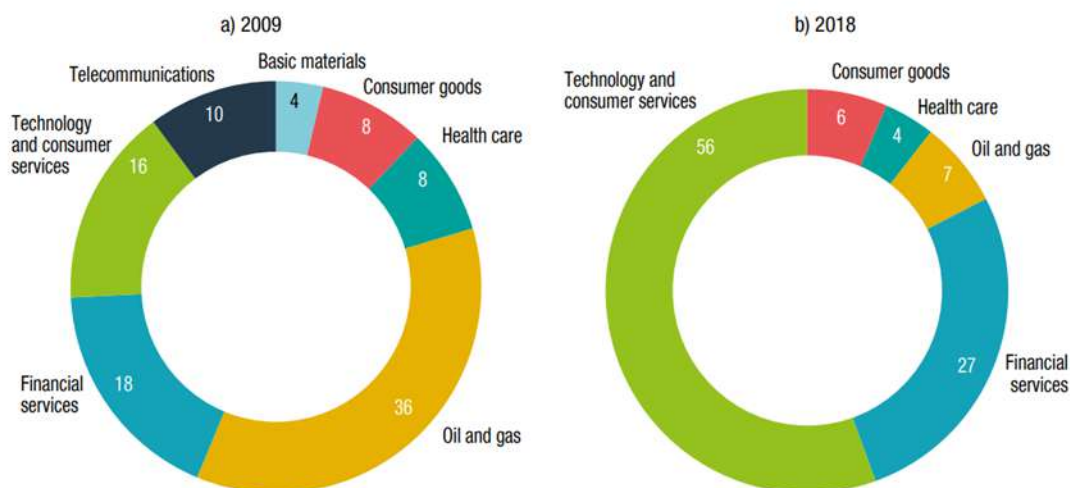
トップ 20 社時価総額の 56%がプラットフォーム企業

デジタル経済の急激な発展が世界の産業地図を短期間で塗り替えてしまっている現実を示すグラフも示されている。時価総額が大きい世界のトップ 20 企業が 2009 年と 2018 年でのどのように様変わりしているかを示したものだ。2009 年には最も多かったのは石油・ガス・鉱山企業で 20 社中 7 社に上る。これに対し、プラットフォーム企業が含まれる「技術・消費者サービス」(Technology and consumer services) 企業は 3 社しか見当たらない。プラットフォーム企業とは、膨大な情報をデジタル化しネット上で簡単に流通させることが可能になったことから急激にのし上がった新興企業だ。ネット上に商品やサービス・情報を集めた場所を提供することで膨大な利用客と利用客に関する情報を集めている。2018 年にはこうしたプラットフォーム企業(技術・消費者サービス企業)が、トップ 20 社のうち最多の 8 社を占めた。これに対し、石油・ガス・鉱山企業は 2 社に急減している。

2018 年のトップ 20 企業のうち、技術・消費者サービス企業 8 社を合わせた時価総額は 20 社全体の 56%に上る。2009 年の 16%に比べると大幅増だ。これに対し、2009 年にはトップの 36%だった石油・ガス・鉱山企業は 7%に低下している。

時価総額トップ 20 社の 2009 年と 2018 年の業種別時価総額比率(%)

Figure I.16. World's top 20 companies by market capitalization, by sector, 2009 versus 2018
(Per cent)



Source: UNCTAD, based on PwC, 2018b.

(UNCTAD「デジタル経済報告 2019」から)

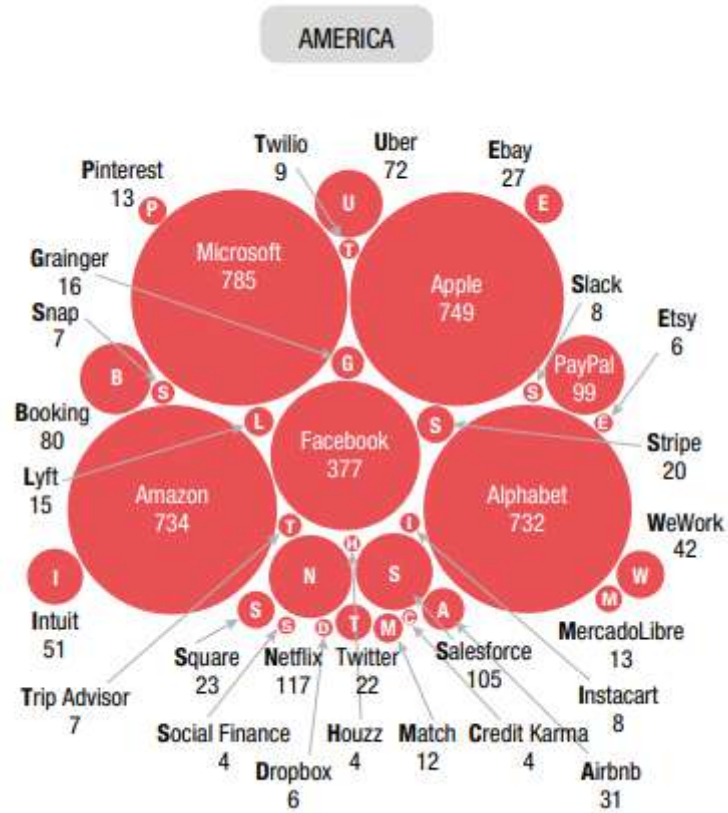
米中でプラットフォーム企業時価総額の 90%

上位 10 社の顔ぶれを見ると変化の大きさがさらにはっきりする。2018 年の時価総額トップ 10 社のうち、2009 年にトップ 10 社に入っていたのは 2 社のみ。4 社は 2009 年には 100 位内にも入っていなかった。アマゾン、阿里巴巴集団（アリババ）、フェイスブック、騰訊（テンセント）といういずれも米国と中国のプラットフォーム企業だ。

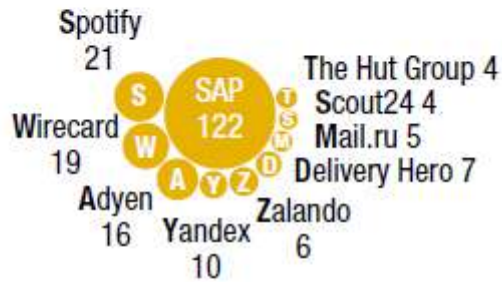
前記の 4 社以外に米国のマイクロソフト、アップル、アルファベット（グーグルの親会社）を合わせた 7 社が、2018 年の時価総額トップ 20 社に入っており、すべて米国と中国のプラットフォーム企業だ。世界の主要なプラットフォーム企業だけを抜き出して比較した時価総額上位 10 社を見ると、9 社は米国と中国の企業。現在、世界で上位 70 に入るプラットフォーム企業の時価総額を国別で比較すると、米国の企業が 68%、中国の企業が 22%と、両国だけで 90%を占めている。欧州は 3.8%、アフリカは 1.3%、ラテンアメリカは 0.2%でしかなく、プラットフォーム企業の米中両国偏在は明白だ。

主要プラットフォーム企業の分布と時価総額（単位 10 億ドル）比較図

Figure I.17. Geographical distribution of the main global platforms in the world, 2018
(Market capitalization in billions of dollars)



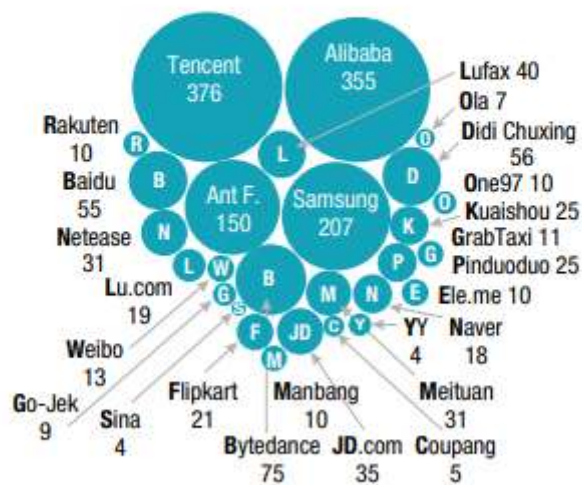
EUROPE



AFRICA



ASIA



Share in total



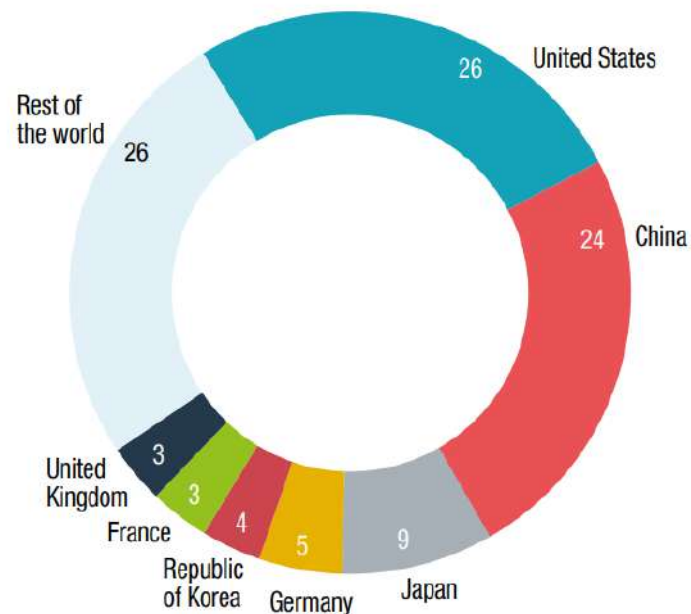
Source: Holger Schmidt (<https://www.netzoekonom.de/vortraege/#tab-id-1>).

(UNCTAD「デジタル経済報告 2019」から)

米国と中国に巨大プラットフォーム企業が集中していることで、次のような状況が生まれていることを報告書は指摘している。デジタル経済を進展させた主要な先端技術の一つであるブロックチェーン技術に関連する特許の75%は米国と中国が持つ。さらにIoTに関する支出額の50%、クラウドコンピューティング市場の75%以上は米国と中国の企業が握る。

IoTに関する支出額の各国比較 (%)

Figure I.2. Geographical distribution of spending on Internet of things, 2019 (Per cent)



Source: UNCTAD, based on IDC, 2019.

(UNCTAD「デジタル経済報告 2019」から)

デジタルデバイドさらに深刻化

こうした地域間格差に問題はないか。経済協力開発機構(OECD)は2017年10月に「デジタル経済アウトルック 2017年版」を公表した。その際、アンヘル・グリア OECD 事務総長は、発表会見で次のように述べている。「デジタル転換はあらゆる国々、企業、家庭で同じペースで起こるものではなく、それが機会の不平等につながる。われわれは、あらゆる人々が手頃な価格でデジタルツールを利用できるようにし、それを活用する技能を提供することで、デジタルの世界で生き残る力を市民と企業に与えなければならない」

デジタル経済発展に伴って問題になっている機会の不平等は、デジタルデバイド(情報格差)として、2016年中国杭州で開かれたG20(主要20カ国・地域)サミットの首脳コミュニケにも盛り込まれている。情報の流通、情報通信技術分野に対する投資、起業、デジタル転換、電子商取引に関する協力などを通じ、デジタル経済発展のための良好な条件を助長し、デジタルデバイドに対処することを目指すことが明記された。

アントニオ・グテーレス国連事務総長も、今回のUNCTAD報告書の中で、デジタル経済の発展で生み出された巨大な富が少数の個人、会社、国に集中されている現状に注意喚起した。国際協力を緊急に改善し、政府、市民、学界、技術産業が協力してデジタルデバイドを解消することを呼びかけている。

日文 小岩井忠道 JST 客観日本編集部

【関連サイト】

UNCTAD 「The Digital Economy Report 2019」

https://unctad.org/en/PublicationsLibrary/der2019_en.pdf

外務省「G20 杭州サミット首脳コミュニケ」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000186046.pdf>

OECD 東京センタープレスリリース「『OECD デジタル経済アウトルック 2017年版』について」

<https://www.oecd.org/tokyo/newsroom/unequal-access-and-usage-could-hold-back-potential-of-digital-economy-says-oecd-japanese-version.htm>

【関連記事】

中美 Gafa 和 BATH 企业特点：以满足客户欲望和解决压力为最优先事项

http://www.keguanjp.com/kgjp_jingji/kgjp_jj_etc/pt20190905060003.html

2019 年 08 月 22 日「日本发布报告：国际合著论文也进入中美两强时代」

http://www.keguanjp.com/kgjp_jiaoyu/kgjp_jy_gdzy/pt20190822060003.html

日本法政大学教授：中美技术制高点之争将长期化

http://www.keguanjp.com/kgjp_jingji/kgjp_jj_jj/pt20190819060003.html

东洋学园大学教授朱建荣预测中美贸易战，或在智利 APEC 上达成协议

http://www.keguanjp.com/kgjp_jingji/kgjp_jj_jj/pt20190729060004.html

中美贸易战影响美国经济的话，特朗普会改变态度？

http://www.keguanjp.com/kgjp_jingji/kgjp_jj_jj/pt20190719060003.html